

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書（案）

1	経営体育成基盤整備事業「妹背牛6区地区」	1
2	経営体育成基盤整備事業「こがね地区」	5
3	畑地帯総合整備事業「帯広中央地区」	11
4	畑地帯総合整備事業「第2南部地区」	15
5	畑地帯総合整備事業「相和地区」	19
6	農道整備事業「片無去地区」	25
7	農村振興総合整備事業「後志南部地区」	29
8	中山間地域総合整備事業「余市東地区」	33
9	中山間地域総合整備事業「浜中地区」	37
10	海岸環境整備事業「江ノ島地区」	41
11	草地畜産基盤整備事業「北明地区」	45
12	草地畜産基盤整備事業「風連地区」	49
13	畜産環境総合整備事業「白老地区」	57
14	畜産環境総合整備事業「光進地区」	61

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	うりゆうぐんもせうしちょう 雨竜郡妹背牛町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	もせうし 妹背牛6区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、雨竜郡妹背牛町の中央部に位置する水田を主体とした農業地域であり、水稻を基幹とし、小麦等を組み合わせた作付けが行われている。
 しかしながら、農地の整備状況は、昭和39年から道営ほ場整備事業により1次整備が進められ、標準区画42aの区画に整備されていたが、経年変化による用排水施設の老朽化や農地の排水不良等によって農業経営に支障を来しており、農業生産性の向上が困難な状況となっていた。
 このため、本事業により区画整理及び用水路の整備を行い、生産性の向上を図るとともに、担い手農家への農地の利用集積を促進し、農業経営の安定を目指すものである。

受益面積：218ha

受益戸数：38戸

主要工事：区画整理 194.7ha、用水路 3.2km

総事業費：1,739百万円

工 期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 北空知地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水田の畑利用が進み、小麦は計画を上回る作付けとなっている。
 また、小豆に替わり、収益が安定している大豆が新たに作付けされている。

〔作付面積〕

（単位：ha）

区分	事業実施前 （平成11年）	計画	評価時点
水稻	153.2	164.1	159.2
小麦	36.7	26.9	39.1
小豆	31.8	21.9	—
大豆	—	—	12.7

〔生産量〕

（単位：t）

区分	事業実施前 （平成11年）	計画	評価時点
水稻	838	953	925
小麦	140	118	170
小豆	68	54	—
大豆	—	—	33

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	158	180	173
小麦	23	19	27
小豆	22	17	—
大豆	—	—	8

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している

(出典：事業計画書、北海道農林水産統計年報、JA北いぶき聞き取り)

2 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画が拡大、整形されるとともに乾田化が図られたことで、大型機械の導入が可能となり、水稻と小麦では計画を上回る農作業に係る労働時間の節減等が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	200.1	169.8	147.6
小麦	20.3	12.9	12.5
小豆	60.9	48.1	—
大豆	—	—	50.7

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	508	340	251
小麦	180	103	104
小豆	140	96	—
大豆	—	—	117

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、妹背牛町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、水稻の単収のほか、排水改良により小麦の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

[単収]

(単位：kg/10a)

	事業実施前 (平成11年)	評価時点
水稻	547	581
小麦	382	435
小豆	214	—
大豆	—	260

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JA北いぶき聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場区画が整形されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、大規模面積を有する農家が増加している。

[経営規模別農家数]

(単位：戸)

区分	事業実施前 (平成11年)	評価時点
20ha以上	—	5
10ha以上20ha未満	9	12
10ha未満	31	4

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：妹背牛町調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の農業者数の減少に伴い、認定農業者の数が減少しているが、地区内の農業者全員が認定農業者となっており、担い手への農地集積が100%となっている。

[担い手の育成状況]

(単位：人、組織)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
認定農業者	21	23	18
農業生産法人	—	—	1

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

[担い手への農地集積]

(単位：ha、%)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
農地集積面積	60.3	96.4	218
農地集積率	26.1	44.2	100

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典：妹背牛町、深川土地改良区)

3 その他

妹背牛町では、「安全で安心な米」の生産を実現するため畦畔に防虫効果のあるハーブを植栽し、減農薬による栽培に取り組んでおり、生産された米は「北彩香」の名称でブランド化が図られている。また、畦畔から刈り取ったハーブを使用した商品（ハーブ焼酎等）の開発にも取り組んでいる。

また、妹背牛町では、所得の向上及び安定生産に結びつく合理的な輪作体系の確立するため、畑作物の土壌病害の回避、新作物・作型の導入、水稻乾田直播・無代掻き栽培の普及等の技術の導入に向け、農業普及センターが推奨している「空知型輪作体系」に取り組んでいる。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,644百万円

総事業費 (C) 2,020百万円

投資効率 (B/C) 1.80

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

事業で整備した用水路は深川土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

市街地の用排水路をパイプライン化したことにより、用排水路への転落事故が防止されるなど、地域住民の安全性の向上に寄与している。

2 自然環境

本地区は、妹背牛町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置していることから、工事の実施に当たり、汚濁水の排出による魚類への影響や動植物の生息環境等へ配慮を行っており、自然環境への変化は特にない。

また、本事業の実施を契機にほ場の畦畔に防虫効果のあるハーブを植栽し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると18%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

[人口、世帯数]

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	4,230人	3,462人	△18%
総世帯数	1,480戸	1,356戸	△8%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合は平成12年及び平成22年ともに35%程度とほぼ同じ割合で推移している。

なお、平成22年の第1次産業の割合は北海道全体(8%)に比べて高い割合となっており、本地域においては第1次産業が基幹産業となっている。

[産業別就業人口]

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	765人	34%	543人	35%
第2次産業	538人	24%	287人	18%
第3次産業	979人	42%	735人	47%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については同程度で推移しているが、農家戸数は33%減少、農業就業人口は34%減少している。

なお、戸当たり経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	3,506ha	3,456ha	△1%
農家戸数	340戸	229戸	△33%
農業就業人口	827人	547人	△34%
うち65歳以上	116人	90人	△22%
戸当たり経営面積	9.9ha	14.6ha	47%
認定農業者数	125人	229人	83%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

カ 今後の課題等

本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに受益地の全てが担い手に集積されている。今後は、更なる農作業の効率化を図るため、直播栽培技術の普及等を推進するとともに、現在の農地集積状況を維持するため後継者育成を推進する必要がある。

事後評価結果

- 本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに担い手への農地集積が促進されており、地域農業構造の改善につながっている。今後は、更なる農作業の効率化を図るため、直播栽培技術の普及等を推進するとともに、現在の農地集積状況を維持するため後継者育成を推進する必要がある。

第三者の意見

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんなかふらのちよう 空知郡中富良野町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	こがね
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道の中央部、上川地方の中富良野町に位置し、平坦な地形の水田地帯であり、水稻を中心に集約型農業経営が展開されている。

しかしながら、近年の稲作転換、米価下落等農業情勢の変化に対応した農家経営の安定化のため、高収益作物の導入、稲作の低コスト化が緊急の課題となっていた。

このため、本事業により水田の汎用化、低コスト農業、担い手集積を促進するためほ場の大区画化等を図り、低コストで高収入、高品質作物の生産を目指し、合わせて農家経営の安定化を図るものである。

受益面積：170.4ha

受益戸数：25戸

主要工事：区画整理 134.2ha、用水路 8.7km、排水路 3.1km、暗渠排水 28.5ha

総事業費：1,494百万円

工 期：平成12年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 空知川右岸地区
道営新生産調整推進排水対策特別事業 宇文中央地区

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

本地区では、区画整理と併せ暗渠排水の整備を行ったことにより乾田化が図られたことから、本地域の振興作物であるたまねぎについては計画を大幅に上回る作付けとなっており、水田の畑利用が進んでいる。。

〔作付面積〕

（単位：ha）

区分	事業実施前 （平成11年）	計画	評価時点
水稻	74.1	70.4	38.2
小麦	43.8	42.9	25.1
たまねぎ	34.6	34.2	81.1
にんじん	4.7	7.4	4.8
メロン	3.9	6.7	0.8
かぼちゃ	—	—	11.6

〔生産量〕

（単位：t）

区分	事業実施前 （平成11年）	計画	評価時点
水稻	402	429	232
小麦	166	196	108
たまねぎ	1,844	2,275	5,206
にんじん	132	253	163
メロン	102	197	24
かぼちゃ	—	—	167

[生産額]

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	76	81	43
小麦	27	33	16
たまねぎ	107	132	396
にんじん	12	22	14
メロン	32	62	7
かぼちゃ	—	—	18

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している

(出典：事業計画書、JA富良野聞き取り)

2 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画が整形されるとともに乾田化が図られたことで、大型機械の導入が可能となり、全ての作物で計画を上回る農作業に係る労働時間の節減が図られている。

[労働時間]

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	285.1	161.3	140.4
小麦	17.7	12.9	12.5
たまねぎ	251.1	231.0	200.0
にんじん	532.1	508.4	346.8
メロン	3,026.3	2,983.2	2,393.0
かぼちゃ	—	—	444.0

[機械経費]

(単位：千円/ha)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
水稻	1,115	341	242
小麦	147	103	104
たまねぎ	771	660	490
にんじん	919	758	430
メロン	1,254	1,166	664
かぼちゃ	—	—	268

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(資料：事業計画書、中富良野町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られたことで水稻の単収が増加するとともに、排水改良により小麦、たまねぎの単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。なお、本地区では、たまねぎの連作障害を回避するため、小麦を取り入れた輪作体系を確立し作物の安定生産を図っている。

[単収]

(単位: kg/10a)

	事業実施前 (平成11年)	評価時点
水稻	543	607
小麦	380	430
たまねぎ	5,330	6,419
にんじん	2,801	3,378
メロン	2,613	2,975
かぼちゃ	—	1,437

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JA富良野聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場区画が整形されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、大規模面積を有する農家が増加している。

[経営規模別農家数]

(単位: 戸)

区分	事業実施前 (平成11年)	評価時点
20ha以上	—	5
10ha以上20ha未満	7	11
10ha未満	31	4

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 中富良野町聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

さらに、本事業の暗渠排水の施工等により、湿害で苦勞していたほ場の条件が改善され、水稻以外の生産性の高いたまねぎの作付けが可能となり、農地の有効利用と流動化が図られている。

(出典: 事業計画書、富良野土地改良区聞き取り)

[担い手の育成状況]

(単位: 人、組織)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
認定農業者	6	21	20

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

[担い手への農地集積]

(単位: ha、%)

区分	事業実施前 (平成11年)	計画	評価時点
農地集積面積	31.0	45.8	44.4
農地集積率	18.2	26.9	26.1

注) 評価時点については、平成23年のデータを使用している。

(出典: 中富良野町聞き取り)

3 その他

地区内に組織された農業生産組織が中心となり、担い手への農地集積、認定農業者や後継者の育成に取り組んでいる。

水田の汎用化が進むにつれ、たまねぎの生産量が増加しており、JAふらのではたまねぎを利用した加工食品(ドレッシング、スープ、チップス等)を製造販売し6次産業化を図っている。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 5,990百万円

総事業費 (C) 3,739百万円

投資効率 (B/C) 1.60

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

幹線用水路は富良野土地改良区、末端水路は営農者により適切に管理されている。

また、農道は農地・水保管理支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民と一体となって管理が行われている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本地区は中富良野町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業で節減された労働力等を利用し、農業使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると7%減少している。一方、総世帯数について、平成12年と平成22年を比較すると14%増加している。

[人口、世帯数]

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	5,894人	5,497人	△6.7%
総世帯数	1,920戸	2,193戸	14.2%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口について、平成12年と平成22年を比較すると、第1次産業の割合は若干減少しているものの、ほぼ横ばいとなっている。

[産業別就業人口]

区分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	1,473人	46%	1,195人	43%
第2次産業	442人	14%	276人	10%
第3次産業	1,275人	40%	1,310人	47%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

・ 中富良野町の農地面積は、事業実施前からほぼ横ばいとなっている。また、農家数、農業就業人口はともに減少している。

・ 一戸あたりの経営面積は、7.5ha/戸から9.7ha/戸へと増加し、経営規模が拡大している。

・ 中富良野町では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の184人から284人へと大幅に増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	4,480ha	4,507ha	1%
農家戸数	594戸	374戸	△37%
農業就業人口	2,620人	1,003人	△62%
うち65歳以上	355人	294人	△17%
戸当たり経営面積	7.5ha	9.7ha	61%
認定農業者数	184人	284人	54%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は中富良野町調べ)

カ 今後の課題等 ・ たまねぎ等の高収益作物の作付け拡大に向けた、土づくりによる地力の増進、作付の団地化や、生産組織への農地の利用集積など効率的な生産体系の確立に向けた土地利用を促進する必要がある。 ・ 農地の有効利用を図るため、引き続き後継者の育成・確保を図る必要がある。	
事後評価結果	・ 区画整理の実施により、水田が大区画化・汎用化されたことにより、農作業の効率化やたまねぎなどの高収益作物の大幅な作付け拡大により農業経営の安定化が図られている。 ・ 農作業の効率化が図られたことにより、経営規模拡大が可能となり、農作業の受託が促進され、生産性の高い農業経営が実現されている。 ・ 今後は、引き続き後継者の育成・確保を図る必要がある。
第三者の意見	

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 農村振興局（北海道）

都道府県名	北海道	関係市町村名	おびひろし 帯広市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	おびひろちゆうおう 帯広中央
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道帯広市の南に位置し、ばれいしょ、小麦、てんさい、豆類の主要4大作物を中心とした大型農作業機械による大規模畑作経営を行っている。昭和48年着工の道営畑地帯総合整備事業により順次基盤整備を進めてきたが、支線排水路は未整備であり、排水不良な農地が多く存在していた。また、道路が未整備なため、大型農業機械の走行や作物の輸送に支障を来していた。

このため、本事業により排水路を整備し、併せて暗渠排水、客土を行うことで排水条件の改良を図るとともに、道路網を整備し大型農業機械の走行の円滑化及び農産物流通の合理化を図り、地域農業経営の安定に資する。

受益面積：2,903 ha

受益戸数：189戸

主要工事：農業用排水路 38.5 km、農道 30.3 km、暗渠排水 394 ha、土層改良 1,093 ha
農業集落環境管理施設 2箇所

総事業費：10,152百万円

工期：平成3年度～平成18年度（計画変更：平成15年度）

関連事業：国営直轄明渠排水事業 清川地区
国営直轄明渠排水事業 南帯広地区
道営畑地帯総合整備事業 川西地区

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

小麦、小豆は、排水性の向上が図られ、かつ地域の振興作物に位置づけられたこと、青刈りとうもろこしは、輸入飼料の高騰を受け、TMRセンターの設置とともに自給飼料を増産するなど、計画を上回る作付けとなっている。なお、小麦、青刈りとうもろこしの作付けは、当初、ばれいしょ、いんげん、てんさい、やまのいもの作付けを計画していたほ場の一部にも及んでいる。

いんげんは、安価な輸入製品の増加等により需要が減少傾向にあるため、作付けが減少している。また、やまのいもは、市としての作付け・生産体制が整ったため、本地区においては高品質の長いものが収穫できるほ場に限り、面積を縮小して作付けを行っている。

〔作付面積〕

（単位：ha）

区分	事業実施前 (平成2年)	計画	評価時点
ばれいしょ（食用）	374	374	250
ばれいしょ（澱原用）	305	305	203
小麦	679	679	1,062
小豆	244	244	360
いんげん	218	218	90
てんさい	679	679	479
やまのいも	218	218	76
牧草	171	171	241
青刈りとうもろこし	15	15	142

[生産量]

(単位: t)

区分	事業実施前 (平成2年)	計画	評価時点
ばれいしょ (食用)	14,771	16,755	11,176
ばれいしょ (澱原用)	12,022	13,636	9,092
小麦	3,557	3,904	6,106
小豆	593	655	966
いんげん	458	525	217
てんさい	39,738	45,009	31,740
やまのいも	8,040	9,141	3,170
牧草	6,430	7,289	10,255
青刈りとうもろこし	766	843	8,268

[生産額]

(単位: 百万円)

区分	事業実施前 (平成2年)	計画	評価時点
ばれいしょ (食用)	886	1,005	827
ばれいしょ (澱原用)	156	177	109
小麦	580	636	959
小豆	189	209	255
いんげん	136	157	54
てんさい	676	765	540
やまのいも	2,050	2,331	485
牧草	152	172	215
青刈りとうもろこし	18	20	289

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している

(出典: 事業計画書、帯広川西聞き取り)

2 営農経費の節減

排水条件の改良により、大型農業機械の作業効率が向上するなど農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

[労働時間]

(単位: hr/ha)

区分	事業実施前 (平成2年)	計画	評価時点
ばれいしょ (食用)	135	117	123
ばれいしょ (澱原用)	75	68	71
小麦	17	13	13
小豆	52	48	50
いんげん	52	48	50
てんさい	133	125	109
やまのいも	989	910	931
牧草	21	14	13
青刈りとうもろこし	22	17	14

[機械稼働時間]

(単位: hr/ha)

区分	事業実施前 (平成2年)	計画	評価時点
ばれいしょ (食用)	32	26	28
ばれいしょ (澱原用)	23	18	20
小麦	15	11	11
小豆	16	12	14
いんげん	16	12	14
てんさい	24	18	20
やまのいも	193	158	158
牧草	21	14	13
青刈りとうもろこし	22	17	14

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JA帯広川西聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

排水条件の改良により湿害の解消が図られ、総じて単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

[単収] (単位: kg/10a)

区分	事業実施前 (平成2年)	評価時点
ばれいしょ(食用)	3,939	4,468
ばれいしょ(澱原用)	3,939	4,468
小麦	523	574
小豆	243	268
いんげん	210	241
てんさい	5,843	6,618
やまのいも	3,688	4,193
牧草	3,749	4,250
青刈りとうもろこし	5,281	5,810

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、北海道農政事務所「農林水産統計年報(総合編)」等)

② 農業生産の選択的拡大

本事業により、排水路等を整備し排水性が向上したことから事業実施前と比べ、より収益性の高い小豆や小麦の作付けが拡大した。

[作付面積] (単位: ha)

区分	事業実施前 (平成2年)	評価時点
小麦	680	1,064
小豆	244	360

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JA帯広川西聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ担い手への農地集積面積は増加している。

[担い手の育成状況(地区内)] (単位: 人、組織)

区分	事業実施前 (平成2年)	計画	評価時点
認定農業者	15	15	181

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

[担い手への農地集積(地区内)] (単位: ha、%)

区分	事業実施前 (平成2年)	計画	評価時点
農地集積面積	400	559	784
農地集積率	8	11	27

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 帯広市聞き取り、JA帯広川西聞き取り)

3 その他

農業集落環境施設では、施設で製造された堆肥と麦かんの交換など有機資源の地域内循環が効率的に行われており、健全な土づくりを通じた環境保全型農業に寄与している。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 15,887百万円

総事業費(C) 13,928百万円

投資効率(B/C) 1.14

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

排水路は、帯広市土地改良区により適切に管理されている。なお、一部の排水路では、農地・水保管理支払交付金を活用し地域住民と共同活動等により管理が行われている。
また、農道及び農業集落環境管理施設は帯広市が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業で整備された農道は、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

2 自然環境

排水路整備にあたり、水生生物が確認されたことから、4条の排水路は環境に配慮した工法で整備した。工事により生息環境は若干変化した、現在では整備前と同じ状況に回復しつつあり、個体の確認もされている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について平成2年と平成22年を比較すると、北海道全体が2%減少しているのに対し、0.4%の増加となっている。

[人口、世帯数] (帯広市)

区分	平成2年	平成22年	増減率
総人口	167,384 人	168,057 人	0.4 %
総世帯数	60,431 戸	75,474 戸	25 %

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成2年の5.3%から平成22年の5.1%とほぼ横ばいで推移している。

[産業別就業人口] (帯広市)

区分	平成2年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	4,399人	5.3%	3,702人	5.1%
第2次産業	18,339人	22.2%	13,817人	19.0%
第3次産業	60,051人	72.5%	55,044人	75.9%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成2年と平成22年を比較すると、耕地面積については5%増加している。農家戸数は32%減少、農業就業人口は29%減少している。一方、65歳以上の農業就業人口は29%増加している。なお、農家1戸当たりの経営面積は19haから30haへ、認定農業者数は173人から693人へ増加している。

[地域農業の動向] (帯広市)

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	21,209 ha	22,163 ha	5 %
農家戸数	1,071 戸	725 戸	△32 %
農業就業人口	3,081 人	2,176 人	△29 %
うち65歳以上	483 人	625 人	29 %
経営面積	19 ha/戸	30 ha/戸	58 %
認定農業者数	173人*	693人	301 %

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

※はデータのある平成6年度数値

カ 今後の課題等

農業就業人口の減少及び高齢化が進行しているため、今後、より一層の後継者及び新規就農者の確保に取り組んでいく必要がある。

事後評価結果	・ 排水路、暗渠排水、土層改良の実施により、排水改良が図られ、主要作物である小麦や牧草等の作付け面積及び生産量が増大し、また作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果がみられる。
第三者の意見	

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局(北海道)
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	あばしりし 網走市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	だい なんぶ 第2南部
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、網走市の南東部に位置し、ばれいしょ、小麦、てんさい、野菜を中心とした大型農業機械による大規模畑作経営を行っている。
地区内は丘陵地帯であり、小河川が多数存在し、不整形なほ場が多いため、効率的な農作業に支障を来し、また、排水不良の農地が多く存在していた。
このため、本事業により区画整理、暗渠排水及び土層改良を行うことで傾斜緩和及び排水条件の改良を図り、地域農業経営の安定に資する。

受益面積：1,033ha

主要工事：区画整理 467ha、暗渠排水 16ha、土層改良 588ha

受益戸数：118戸

総事業費：1,521百万円

工 期：平成14年度～平成18年度（計画変更：平成17年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

てんさい、ばれいしょは、畑の排水性の向上が図られ、かつ地域の振興作物に位置づけられたことにより計画を上回る作付けとなっている。

なお、てんさい、ばれいしょの作付けは、当初、小麦の作付けを計画していたほ場の一部にも及んでいる。

〔作付面積〕

(単位：ha)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
てんさい	343	343	377
小麦	335	335	261
ばれいしょ(澱原用)	285	285	325
だいこん	23	23	24
やまのいも	23	23	23
ごぼう	23	23	23

〔生産量〕

(単位：t)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
てんさい	21,463	23,317	25,644
小麦	1,589	1,683	1,313
ばれいしょ(澱原用)	13,455	14,621	16,673
だいこん	798	897	920
やまのいも	600	674	663
ごぼう	559	628	617

〔生産額〕

(単位：百万円)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
てんさい	365	396	436
小麦	259	274	206
ばれいしょ(澱原用)	175	190	200
だいこん	45	50	52
やまのいも	161	181	99
ごぼう	83	94	80

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している

(出典：事業計画書、JAオホーツク網走聞き取り)

2 営農経費の節減

排水条件の改良及び急傾斜の改善により、大型農業機械の作業効率が向上するなど農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

〔労働時間〕

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
てんさい	155	125	109
小麦	20	13	13
ばれいしょ(澱原用)	91	68	71
だいこん	428	382	228
やまのいも	949	910	931
ごぼう	258	216	238

〔機械稼働時間〕

(単位：hr/ha)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
てんさい	29	18	20
小麦	18	11	11
ばれいしょ(澱原用)	33	18	20
だいこん	199	179	91
やまのいも	198	181	158
ごぼう	123	95	103

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(資料：事業計画書等)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

排水条件の改良により湿害が解消され、単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

〔単収〕

(単位：kg/10a)

区分	事業実施前 (平成13年)	評価時点
てんさい	6,261	6,768
小麦	475	503
ばれいしょ(澱原用)	4,721	5,088
だいこん	3,410	3,716
やまのいも	2,565	2,791
ごぼう	2,387	2,597

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典：事業計画書、JAオホーツク網走聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ1戸当たりの経営面積は増加している。

[担い手の育成状況(地区内)]

(単位:人)

区分	事業実施前 (平成13年)	計画	評価時点
認定農業者	62	118	115

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、JAオホーツク網走聞き取り)

[経営面積・経営規模(地区内)]

区分	事業実施前 (平成13年)	計画 (平成17年)	評価時点 (平成24年)
経営面積	27ha	29ha	29ha
経営規模20ha以上	92%	100%	100%

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

注) 経営規模20ha以上の割合とは、受益農家全体に対する割合を示す。

(出典: 事業計画書、JAオホーツク網走聞き取り)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,505百万円

総事業費 (C) 1,767百万円

投資効率 (B/C) 1.98

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備を行った農地は、受益農家により管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

区画整理に併せ、沈砂池を設置したことで、降雨時の周辺の小河川への土砂流出の抑制されており、自然環境への負荷軽減に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると6%減少し、北海道全体の減少率3%を上回っている。

[人口、世帯数] (網走市)

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	43,395人	40,998人	△6%
総世帯数	18,012戸	18,112戸	1%

(出典: 国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の11%から平成22年の12%と横ばいで推移している。

[産業別就業人口] (網走市)

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	2,392人	11%	2,136人	12%
第2次産業	4,937人	23%	3,111人	17%
第3次産業	14,446人	66%	12,659人	71%

(出典: 国勢調査)

2 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については10%増加している。農家戸数は13%減少、農業就業人口は22%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は34%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積は25haから28haへ、認定農業者数は288人から374人へ増加している。

[地域農業の動向] (網走市)

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	11,471ha	12,638ha	10%
農家戸数	468戸	406戸	△13%
農業就業人口	1,363人	1,067人	△22%
うち65歳以上	354人	232人	△34%
経営面積	25ha/戸	31ha/戸	10%
認定農業者数	288人※	374人	30%

※はデータのある平成17年数値

(出典：農林業センサス、認定農業者は北海道農政部調べ)

カ 今後の課題等

本地域で生産される農産物は道内外から高く評価されているが、従来の原料供給型農業から、小麦の新品種「春よ恋」を使用した加工品の開発やブランド化、地産地消、販路拡大等をさらに進め、個々の農業経営の所得向上はもとより地域における雇用の創出等を通じ、地域全体の所得向上や地域の活性化を図る必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により畑の排水性が改善されたことから生産量が増加し、また急傾斜の改善により作業効率の向上や農作業の省力化が図られた。
第三者の意見	

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 農村振興局(北海道)

都道府県名	北海道	関係市町村名	あしよろぐんあしよろちよう 足寄郡足寄町
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	あいわ 相和
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成18年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道足寄郡足寄町の北部に位置し、てんさい、小麦、小豆、ばれいしょの主要4大作物を中心とした大型農作業機械による大規模畑作経営を行っており、一部では酪農も営まれているが、支線排水路は未整備であり、排水不良な農地が多く存在していた。また、道路が未整備なため、大型作業機械の走行や作物の輸送に支障を来しており、さらに一部のほ場は急傾斜のため、営農作業に支障を来していた。このため、本事業により排水路を整備し、合わせて暗渠排水、区画整理を行うことで排水条件の改良及び傾斜緩和を図るとともに、未整備な道路網を整備し大型農業機械の走行の円滑化及び農産物流通の合理化を図り、地域農業経営の安定に資する。

受益面積：381ha

主要工事：農業用排水路 7.3km、農道 2.4km、区画整理 29ha、暗渠排水 153ha

受益戸数：48戸

総事業費：1,226百万円

工 期：平成11年度～平成18年度（計画変更：平成16年度）

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

小麦、小豆は、排水性の向上が図られ、かつ地域の振興作物に位置づけられたこと、また、青刈りとうもろこしには、輸入飼料の高騰を受け、自給飼料が増産されてることから計画を上回る作付けとなっている。

なお、小麦、小豆、青刈りとうもろこしの作付けは、当初、ばれいしょ、てんさい、スイートコーンの作付けを計画していたほ場の一部にも及んでいる。

特にてんさいは、近年の天候不順により不作傾向であったこと、他の作物に比べ年間の農作業時間が多いことから、小麦や小豆など大型収穫機械により労働時間の軽減が図られる作物への転換が進んだことから、作付面積が減少している。

〔作付面積〕

(単位：ha)

区分	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
てんさい	102	102	46
小麦	68	68	103
小豆	74	74	77
ばれいしょ(食用)	37	37	10
青刈りとうもろこし	8	8	60
スイートコーン	34	34	9
牧草	69	69	69

[生産量]

(単位: t)

区分	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
てんさい	5,298	6,121	2,760
小麦	298	335	508
小豆	152	171	178
ばれいしょ(食用)	1,292	1,493	403
青刈りとうもろこし	412	464	3,486
スイートコーン	342	385	97
牧草	2,530	2,924	2,924

[生産額]

(単位: 百万円)

区分	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
てんさい	90	104	46
小麦	49	52	79
小豆	48	45	46
ばれいしょ(食用)	72	110	29
青刈りとうもろこし	9	16	122
スイートコーン	45	46	11
牧草	58	61	61

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している

(出典: 事業計画書、足寄町聞き取り)

2 営農経費の節減

排水条件の改良及び急傾斜の改善により、大型農業機械の作業効率が向上するなど農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

[労働時間]

(単位: hr/ha)

区分	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
てんさい	136	125	109
小麦	18	13	13
小豆	53	48	50
ばれいしょ(食用)	140	117	123
青刈りとうもろこし	23	17	14
スイートコーン	83	72	62
牧草	20	15	15

[機械稼働時間]

(単位: hr/ha)

区分	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
てんさい	26	18	20
小麦	16	11	11
小豆	16	12	14
ばれいしょ(食用)	34	26	28
青刈りとうもろこし	23	17	14
スイートコーン	53	42	32
牧草	20	15	15

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、足寄町聞き取り)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

排水条件の改良により湿害の解消が図られ、総じて単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

[単収] (単位: kg/10a)

区分	事業実施前 (平成10年度)	評価時点
てんさい	5,195	6,001
小麦	439	494
小豆	206	232
ばれいしょ(食用)	3,493	4,036
青刈りとうもろこし	5,159	5,810
スイートコーン	1,010	1,136
牧草	3,678	4,250

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 事業計画書、足寄町聞き取り)

② 農業生産の選択的拡大

本事業により、排水路等を整備し排水性が向上したこと及び急傾斜の改善により、事業実施前と比べ、より収益性の高い小豆の作付けや小麦の作付けが拡大している。

また、輸入飼料の高騰を受け、自給飼料が増産されてることから、青刈りとうもろこしの作付けが拡大している。

[作付面積] (単位: ha)

区分	事業実施前 (平成10年)	評価時点
小麦	68	103
小豆	74	77
青刈りとうもろこし	8	60

(出典: 事業計画書、足寄町聞き取り)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○ 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者)が育成され、事業実施前と比べ担い手が増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ進んでいる。

[担い手の育成状況(地区内)] (単位: 人、組織)

区分	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
認定農業者	11	17	17

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 足寄町相和地区担い手育成農地集積資料)

[担い手への農地集積(地区内)] (単位: ha、%)

区分	事業実施前 (平成10年)	計画	評価時点
農地集積面積	198	255	255
農地集積率	52	67	67

注) 評価時点については、平成24年のデータを使用している。

(出典: 足寄町相和地区担い手育成農地集積資料)

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額(B) 2,180百万円

総事業費(C) 1,447百万円

投資効率(B/C) 1.50

(注) 投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

農道、排水路は足寄町が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業で整備された農道は、農作物の集出荷や通作のみならず、地域住民の生活道路としても活用されており、生活環境の改善に寄与している。

また、排水路整備によりほ場の排水性が改善されたほか、農家宅地における浸水被害等の軽減が図られ、地域住民の安全性の向上にも寄与している。

2 自然環境

区画整理に併せ、沈砂池を設置したことで、降雨時の周辺の小河川への土砂流出が抑えられており、環境への負荷軽減に寄与している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると19%減少し、北海道全体の減少率3%より大きくなっている。

[人口、世帯数] (足寄町)

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	9,530人	7,762人	△19%
総世帯数	3,733戸	3,618戸	△3%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の27%から平成22年の27%と横ばいで推移している。

[産業別就業人口] (足寄町)

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,434人	27%	1,027人	27%
第2次産業	1,278人	24%	593人	16%
第3次産業	2,596人	49%	2,178人	57%

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

平成17年と平成22年を比較すると、耕地面積については13%増加している。農家戸数は11%減少、農業就業人口は22%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は28%減少している。なお、農家1戸当たりの経営面積は35haから44haへ、認定農業者数は191人から216人へ増加している。

[地域農業の動向] (足寄町)

区分	平成17年	平成22年	増減率
耕地面積	10,922ha	12,322ha	13%
農家戸数	314戸	278戸	△11%
農業就業人口	836人	651人	△22%
うち65歳以上	249人	180人	△28%
経営面積	35ha/戸	44ha/戸	26%
認定農業者数	191人	216人	13%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は十勝総合振興局農務課調べ)

カ 今後の課題等

今後より一層、合理的な輪作体系の確立を図るとともに、自給飼料生産基盤に立脚した酪農経営の確立及び農産物の加工品の開発やブランド化、地産地消、販路拡大をさらに進め、個々の農業経営の所得向上はもとより地域における雇用の創出等を通じ、地域全体の所得向上や地域の活性化を図る必要がある。

事後評価結果

- 排水路、暗渠排水、区画整理の実施により、排水改良が図られ、主要作物である小麦や飼料作物の作付け面積及び生産量が増大し、また作業効率の向上や農作業の省力化が図られ、経営規模も拡大するなど、事業の効果がみられる。

第 三 者 の 意 見	
--------------------	--

